

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2594
2022年7月19日
定価 1部10円

参議院選挙の結果について

日本共産党中央委員会常任幹部会は、2022年7月11日、参議院選挙の結果について次の声明を発表しました。(要旨)

7月10日投開票された参議院選挙で、日本共産党にご支持をいただいた有権者のみなさん、酷暑のもとで奮闘していただいた支持者、後援会員、サポーター、党員のみなさんに心からの感謝を申し上げます。

日本共産党は、唯一の現職区だった東京選挙区で山添拓候補の再

選をかちとることができました。若い世代、市民のボランテニア、サポーターのみなさんの創意あふれる活動で、山添候補が無党派層のなかで最も多くの得票を獲得したことは、今後に生きるとりくみだと考えます。沖繩選挙区で、大激戦を制して「オール沖繩」のイハ洋一候補の議席を守り抜

くことができたことは、沖繩の今後を展望しても重要な勝利です。

比例代表選挙では、改選5議席から3議席への後退という、たいへんに残念な結果となりました。常任幹部会として責任を深く痛感しています。私たちは、今回の参院選の教訓を明らかにし、どうやってその弱点を打開して

いくか、全党のみなさんの知恵と経験に学びたいと思います。どうか率直なご意見・ご提案をお寄せください。

私たちは、強く大きな党をつくるために、新たな決意で全力をつくします。

選挙戦で日本共産党は、平和をめぐって「軍事費2倍」、「敵基地攻撃能力」の保有、「核抑止力」強化、「9条を変えろ」などの大合唱に正面から立ち向かい、憲法9条を生かして東アジアに平和をつくる「外交ビジョン」を対案として訴えてきたかいました。暮らしの問題では、物価高騰から暮

らしを守る、消費税5%への減税、大企業の内部留保への課税による賃上げの促進、気候危機打開、ジェンダー平等などの一連の政策に対して、期待が広がりました。これらはどれも国民の切実な願いです。日本共産党は公約実現のために全力をあげます。

とりわけ9条改憲を許さないたたかいは、待ったなしの重大課題となつています。海外での武力行使への一切の制約を取り払う9条改憲を許すの一点で、国民的な大運動をおこし、9条改憲に反対する国民的多数派をつくる新たなたたかいに立ち上がることを、心から呼びかけます。

職場から



参議院選挙。「共産党は健闘したが比例3、選挙区1の4議席にとどまり残念」「激戦の東京選挙区で山添拓さんが再選されてよかった。彼は出口調査で無党派

層の支持がトップだった」「沖繩ではオール沖繩のイハ洋一さんが自民公認・公明推薦の候補との一騎打ちにせり勝ち、辺野古新基地ノ一の民意がまた勝利した」「岸田首相は改憲を強調するが、参院選の争点の世論調査で改憲はわずか4%だ」「国民が改憲を信任したわけではない」

× ×
新型コロナウイルス。「14日、東京都の新たな感染者は1万6662人。3日連続1万人超えだ」「専門家会議が2週間後には5万3000人を超えると危機感を示した」「4回目のワクチン接種が医療従事者や高齢者施設の従

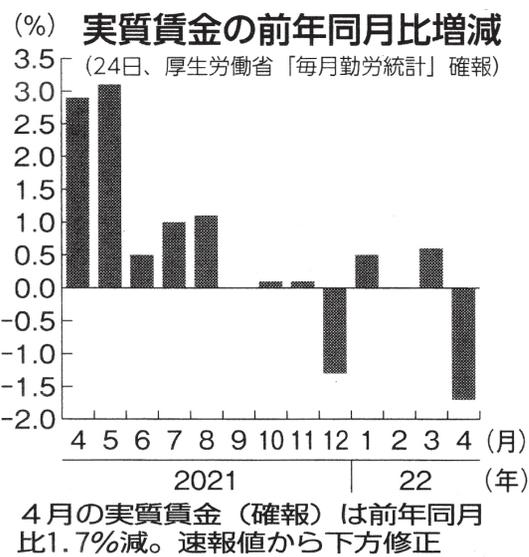
【つらへ続く】

海外短信

イギリスで週4日労働実験 賃金を維持したまま 生産性・環境影響など調査

英国で、70の企業の労働者3300人を対象に賃金を維持したまま週4日労働に移行する世界最大規模の実証実験が始まりました(6月6日)。生産性や従業員の福利厚生、環境や男女平等に与える影響を調査します。参加企業は食品業界やスキンケア、住宅関連から大手金融機関まで多

今週の数字



岐にわたります。

労働時間短縮を提言してきた団体「週4日労働キャンペーン」のジョー・リール代表は「しっかりと休めばよく働くことができる。労働者と雇用者どちらにとってもプラスだ」「(週4日労働は)大きなうねりになっていく」と語りました。

防衛省関係者が戦況報道占拠

政権と一体「軍拡誘導」

問われる報道の独立と自由

参院選で、自民・公明・維新・国民の改憲勢力は軍拡の大合唱でした。背景に、防衛研究所関係者や元自衛隊幹部が連日のようにテレビに出演し、「榴弾砲はやはり多い方がいいので、100を超える規模の砲が必要」など戦況をとくとくと分析し、危機感をあおったことがあります。防衛研究所は防衛省

即時原発ゼロ、石炭火力撤退で気候危機の打開を

岸田政権は14日、電力不足を口実に原発9基の再稼働をめざすとのべました。そもそも今の電力不足は、化石燃料に大きく依存して、再生可能エネルギーと省エネの推進を怠ってきたツケがあらわれたものです。自公政権の責任は重大です。

【職場からの続き】

事者にも拡大された「政府は様子見で対応が遅い」「無料頻回のPCR検査の体制や医療機関への助成をすぐに強化すべきだ」



安倍元首相銃撃事件。「山上容疑者は母親が宗教団体の旧統一教会にのめり込み破産したので恨みがあつたと供述した」安倍氏は関連団体にビデオメッセージを寄せていた「民主主義のためにも、旧統一教会と保守政治の密着ぶりを暴くべきだ」

日本も参加している再生可能エネルギーの国際機関、IRENAの報告書「新たな世界」は「化石燃料に大きく依存し、エネルギーの移行に対応できない国はリスクにさらされ

ロシアのウクライナ侵略。「13日、ウクライナの穀物輸出再開に向け、国連、ウクライナ、ロシア、トルコの4者が協議。航路の安全確保で合意した」

福島第一原発事故の東電株主訴訟で賠償命じる(13日、東京地裁)。「安全対策の欠如などで旧経営陣4人の経営責任を認め、13兆円余の損害賠償を命じた」

「東電旧経営陣の民事上の責任を認めた判決は初めて。画期的だ」ジェンダーギャップ報告書(13日)で日本は116位。「主要先進国で最下位だ」「政治と経済分野の遅れが大きい」「男女の賃金格差の解消や非正規雇用の正

る」と警告しています。即時原発ゼロ、石炭火力からの撤退、再生可能エネルギーで気候危機打開の方向に転換すべきです。

規化に本腰で取り組むべきだ」

埼玉県で記録的短時間大雨情報相次いで発表された(12日)。「鳩山町付近では1時間に約100ミリの猛烈な雨が降った」「気候危機への対応は待ったなしだ」

科学ベックス

コロナウイルス数分で検出

科学誌『コミュニケーションズ・バイオロジー』(5月26日付)

新型コロナウイルスをPCR検査並みの感度で素早く検出できる自動装置を、理化学研究所や東京大学などの研究チームが開発。来年度中に製品化を目指したいとしています。PCR法は、ウイルスRNA(遺伝情報)

軍事費2倍で11.2兆円

財務省「国が脆弱になりかねない」

自民党などが主張する大軍拡には、財務省からも懸念が出ています。4月20日に財務省の財政制度等審議会の部会に提出した資料で、軍事費増加の問題点を列挙しています。自民党は5年以内にGDP比2%以上に増やすとしています。

を増やす必要があるため1時間程度かかりますが、今回開発した装置は、ウイルスRNA1分子を識別し、検体の調整から陰性や陽性の判定まで全自動で9分以内に完結できます。多種のウイルスを検出

そうなると軍事費は11・2兆円にもなります。財源について、自民党や維新の一部は借金である国債(公債)の発行を主張しています。財務省資料はこれについて、日本が第2次世界大戦中に軍事費に1498億円もの借金をしたと指摘、戦後にハイパーインフレーションを引き起こし、「歯止めなき公債発行は、結果的に国民資産の毀損を引き起こした」と述べ、現在の日本で裏付けのないまま軍事費を賄い続けると「結果的にそれ自体が我が国の脆弱性になりかねない」と警告しています。

できるほか、変異株を判別でき、次世代の感染症診断装置として期待されます。1回の検査にかかるコストはPCR検査や抗原検査と同等だとしています。